

第 2 部

教 育 行 政 調 査

—令和 7 年 5 月 1 日現在—

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、地方教育行政機関の組織等の状況について基礎資料を得ることを目的に、文部科学省が昭和 28 年度から実施しているものです。

平成 11 年度から単独の統計調査「地方教育行政調査」を廃止し、「地方教育費調査」に統合、調査周期が毎年実施から隔年実施となりました。

2 調査の実施期日

令和 7 年 5 月 1 日現在

3 調査の対象

都道府県及び市町村（市町村の一部事務組合を含む）の教育委員会

計	県	市	町	村	一部事務組合
65	1	40	22	1	1

（注） 一部事務組合とは、地方自治法第 284 条第 2 項の規定に基づいて設置された教育事務の一部を共同処理する市町村の一部事務組合。

4 調査事項

- （1） 教育委員会の類型
- （2） 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- （3） 教育長の性別、年齢、履歴及び給与
- （4） 事務局の本務職員数

Ⅱ 調査結果の概要

第1 市町村教育委員会

1 人口規模別教育委員会

令和7年5月1日現在の教育委員会数は、63市町村（40市、22町、1村）、1一部事務組合となっています。

表1 人口規模別教育委員会数

区 分		平成 29年	令和 元年	3年	5年	7年	令和7年		
							市	町	村
市 町 村	計	63	63	63	63	63	40	22	1
	30万人以上	5	5	5	5	5	5	-	-
	15万人以上30万人未満	7	6	5	5	5	5	-	-
	10万人以上15万人未満	10	11	12	11	11	11	-	-
	5万人以上10万人未満	18	18	17	18	18	18	-	-
	3万人以上5万人未満	8	7	8	7	7	1	6	-
	1万5千人以上3万人未満	5	6	6	7	7	-	7	-
	8千人以上1万5千人未満	8	8	7	7	7	-	7	-
	5千人以上8千人未満	1	1	2	2	2	-	2	-
	5千人未満	1	1	1	1	1	-	-	1
一部事務組合		1	1	1	1	1	. . .		

（注）人口は、各年5月1日現在の「埼玉県推計人口」によります。

2 教育委員（教育長である委員を除く）

（1）教育委員の年齢構成等

令和7年5月1日現在の教育委員の人数は260人（男性141人、女性119人）で、平均年齢は60.3歳となっています。

年齢別に教育委員数をみると、「60歳以上70歳未満」が100人（構成比38.5%）で最も多く、次いで「50歳以上60歳未満」の74人（同28.5%）となっています。

また、教育委員のうち保護者は77人（構成比29.6%）となっています。

表2 年齢別・男女別の教育委員数の推移

区 分	平成 29年		令和 元年		3年		5年		7年	
	人数	（構成比）	人数	（構成比）	人数	（構成比）	人数	（構成比）	人数	（構成比）
30歳以上40歳未満	4	(1.5)	3	(1.1)	5	(1.9)	2	(0.8)	3	(1.2)
40歳以上50歳未満	36	(13.7)	38	(14.3)	37	(14.0)	38	(14.4)	38	(14.6)
50歳以上60歳未満	80	(30.5)	85	(32.1)	83	(31.4)	74	(28.1)	74	(28.5)
60歳以上70歳未満	105	(40.1)	91	(34.3)	92	(34.8)	102	(38.8)	100	(38.5)
70歳以上	37	(14.1)	48	(18.1)	47	(17.8)	47	(17.9)	45	(17.3)
計	262	(100.0)	265	(100.0)	264	(100.0)	263	(100.0)	260	(100.0)
男	163	(62.2)	160	(60.4)	151	(57.2)	153	(58.2)	141	(54.2)
女	99	(37.8)	105	(39.6)	113	(42.8)	110	(41.8)	119	(45.8)
うち保護者	80	(30.5)	78	(29.4)	83	(31.4)	70	(26.6)	77	(29.6)
平均年齢	59.7歳		59.6歳		59.7歳		60.4歳		60.3歳	

（注）保護者とは、学校教育法で規定する保護者の範囲であり、調査基準日現在、未成年に対する親権者もしくは未成年後見人である者をいいます。

(2) 教育委員の職業構成

職業別に教育委員数をみると、「専門的・技術的職業従事者」が92人（構成比35.4％）で最も多く、次いで「無職」の74人（同28.5％）となっています。

表3 職業別の教育委員数の推移

区 分	平成 29年	令和 元年	3年	5年	7年
	人数 (構成比)	人数 (構成比)	人数 (構成比)	人数 (構成比)	人数 (構成比)
専門的・技術的職業従事者	人 % 82 (31.3)	人 % 86 (32.5)	人 % 89 (33.7)	人 % 93 (35.4)	人 % 92 (35.4)
管理的職業従事者	58 (22.1)	55 (20.8)	50 (18.9)	49 (18.6)	52 (20.0)
事務従事者	8 (3.1)	12 (4.5)	20 (7.6)	19 (7.2)	20 (7.7)
販売・サービス・保安職業従事者	19 (7.3)	18 (6.8)	17 (6.4)	15 (5.7)	16 (6.2)
農林漁業従事者	6 (2.3)	5 (1.9)	7 (2.7)	7 (2.7)	4 (1.5)
生産工程従事者、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等従事者	1 (0.4)	1 (0.4)	－	1 (0.4)	2 (0.8)
無職	88 (33.6)	88 (33.2)	81 (30.7)	79 (30.0)	74 (28.5)
計	262 (100.0)	265 (100.0)	264 (100.0)	263 (100.0)	260 (100.0)

(3) 教育委員の在職期間

教育委員の平均在職期間は5年4月で、在職期間別に教育委員数をみると、「2年以上4年未満」が60人（構成比23.1％）で最も多く、次いで「4年以上6年未満」の42人（同16.2％）となっています。

表4 在職期間別の教育委員数の推移

区 分	平成 29年	令和 元年	3年	5年	7年
	人数 (構成比)	人数 (構成比)	人数 (構成比)	人数 (構成比)	人数 (構成比)
1年未満	人 % 44 (16.8)	人 % 36 (13.6)	人 % 34 (12.9)	人 % 34 (12.9)	人 % 33 (12.7)
1年以上2年未満	35 (13.4)	32 (12.1)	37 (14.0)	29 (11.0)	28 (10.8)
2年以上4年未満	55 (21.0)	75 (28.3)	67 (25.4)	67 (25.5)	60 (23.1)
4年以上6年未満	52 (19.8)	32 (12.1)	45 (17.0)	42 (16.0)	42 (16.2)
6年以上8年未満	37 (14.1)	41 (15.5)	26 (9.8)	41 (15.6)	39 (15.0)
8年以上10年未満	12 (4.6)	23 (8.7)	23 (8.7)	16 (6.1)	22 (8.5)
10年以上15年未満	20 (7.6)	18 (6.8)	24 (9.1)	28 (10.6)	29 (11.2)
15年以上	7 (2.7)	8 (3.0)	8 (3.0)	6 (2.3)	7 (2.7)
計	262 (100.0)	265 (100.0)	264 (100.0)	263 (100.0)	260 (100.0)
平均在職期間	4年6月	4年9月	4年10月	5年0月	5年4月

(4) 教育委員の報酬

教育委員の報酬形態は、年額制が 15 町村、月額制が 48 市町、日額制が 1 一部事務組合となっています。

報酬額段階別の教育委員会数は、表 6 のとおりです。

表 5 教育委員の報酬形態別の教育委員会数

区 分	計	市	町	村	一部事務組合
年 額	15	－	14	1	－
月 額	48	40	8	－	－
日 額	1	－	－	－	1
計	64	40	22	1	1

表 6 教育委員の報酬額段階別の教育委員会数

年額で支給している市町村

区 分	教育委員会数
10 万 円 未 満	－
10 万 円 以 上 12 万 円 未 満	－
12 万 円 以 上 14 万 円 未 満	－
14 万 円 以 上 16 万 円 未 満	5
16 万 円 以 上 18 万 円 未 満	3
18 万 円 以 上 20 万 円 未 満	6
20 万 円 以 上 22 万 円 未 満	－
22 万 円 以 上 24 万 円 未 満	－
24 万 円 以 上 26 万 円 未 満	－
26 万 円 以 上 28 万 円 未 満	1
28 万 円 以 上 30 万 円 未 満	－
30 万 円 以 上	－
計	15
平 均 報 酬 額	177,497円

月額で支給している市町村

区 分	教育委員会数
1 万 円 未 満	1
1 万 円 以 上 2 万 円 未 満	6
2 万 円 以 上 3 万 円 未 満	4
3 万 円 以 上 4 万 円 未 満	7
4 万 円 以 上 5 万 円 未 満	10
5 万 円 以 上 6 万 円 未 満	6
6 万 円 以 上 7 万 円 未 満	7
7 万 円 以 上 8 万 円 未 満	5
8 万 円 以 上 9 万 円 未 満	1
9 万 円 以 上 10 万 円 未 満	－
10 万 円 以 上	1
計	48
平 均 報 酬 額	48,806円

3 教育長（一部事務組合の教育長を除く）

(1) 教育長の年齢構成等

令和 7 年 5 月 1 日現在の教育長の人数は 63 人で、平均年齢は 65.3 歳となっています。

年齢別に教育長数をみると、「60 歳以上 70 歳未満」が 49 人（構成比 77.8%）で最も多くなっています。

表 7 年齢別の教育長数の推移

区 分	平成 29 年		令和 元年		3 年		5 年		7 年	
	人数	（構成比）	人数	（構成比）	人数	（構成比）	人数	（構成比）	人数	（構成比）
30 歳 以 上 40 歳 未 満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40 歳 以 上 50 歳 未 満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50 歳 以 上 60 歳 未 満	5	(7.9)	6	(9.5)	4	(6.3)	5	(8.1)	2	(3.2)
60 歳 以 上 70 歳 未 満	51	(81.0)	49	(77.8)	47	(74.6)	48	(77.4)	49	(77.8)
70 歳 以 上	7	(11.1)	8	(12.7)	12	(19.0)	9	(14.5)	12	(19.0)
計	63	(100.0)	63	(100.0)	63	(100.0)	62	(100.0)	63	(100.0)
う ち 保 護 者	－	－	－	－	－	－	1	(1.6)	2	(3.2)
平 均 年 齢	64.3 歳		64.7 歳		65.1 歳		65.2 歳		65.3 歳	

(2) 教育長の在職期間

教育長の平均在職期間は3年9月で、在職期間別に教育長数をみると「2年以上4年未満」が17人（構成比27.0%）で最も多く、次いで「1年未満」の12人（同19.0%）となっています。

表8 在職期間別の教育長数の推移

区 分	平成 29年		令和 元年		3年		5年		7年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
1年未満	18	(28.6)	7	(11.1)	13	(20.6)	9	(14.5)	12	(19.0)
1年以上 2年未満	19	(30.2)	10	(15.9)	5	(7.9)	10	(16.1)	7	(11.1)
2年以上 4年未満	22	(34.9)	31	(49.2)	13	(20.6)	13	(21.0)	17	(27.0)
4年以上 6年未満	1	(1.6)	15	(23.8)	23	(36.5)	11	(17.7)	11	(17.5)
6年以上 8年未満	1	(1.6)	-	(-)	9	(14.3)	12	(19.4)	5	(7.9)
8年以上 10年未満	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7	(11.3)	7	(11.1)
10年以上 15年未満	2	(3.2)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4	(6.3)
15年以上	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
計	63	(100.0)	63	(100.0)	63	(100.0)	62	(100.0)	63	(100.0)
平均在職期間	1年9月		2年6月		3年3月		3年10月		3年9月	

(3) 教育長の給与

教育長の平均給与月額 は 664,529 円で、給与月額段階別に教育長数をみると「68万円以上70万円未満」が11人と最も多くなっています。

表9 給与月額段階別の教育長数

区 分					単位:人				
区 分	計	市	町	村	区 分	計	市	町	村
30万円未満	-	-	-	-	66万円以上68万円未満	4	4	-	-
30万円以上40万円未満	-	-	-	-	68万円以上70万円未満	11	11	-	-
40万円以上50万円未満	1	-	1	-	70万円以上72万円未満	7	7	-	-
50万円以上52万円未満	1	-	-	1	72万円以上74万円未満	9	9	-	-
52万円以上54万円未満	3	-	3	-	74万円以上76万円未満	3	3	-	-
54万円以上56万円未満	2	-	2	-	76万円以上78万円未満	1	1	-	-
56万円以上58万円未満	5	-	5	-	78万円以上80万円未満	2	2	-	-
58万円以上60万円未満	5	-	5	-	80万円以上82万円未満	3	3	-	-
60万円以上62万円未満	5	-	5	-	82万円以上	-	-	-	-
62万円以上64万円未満	-	-	-	-	計	63	40	22	1
64万円以上66万円未満	1	-	1	-	平均給与月額	664,529円			

4 事務局本務職員

令和7年5月1日現在の市町村教育委員会の事務局本務職員数は3,063人です。
職種別にみると、事務職員が最も多く2,217人で全体の72.4%を占めています。
また、市町村教育委員会の人口規模別の事務局本務職員数は表11のとおりです。

表10 市町村教育委員会の事務局本務職員数

単位：人

区 分	計	指導主事	充て指導主事	社会教育主事	派遣社会教育主事	社会教育主事補	事務職員	技術職員	労務職員
平成29年	2,613	527	-	51	-	1	1,872	149	13
令和元年	2,669	553	-	60	-	1	1,894	151	10
令和3年	2,815	572	-	45	-	2	2,023	165	8
令和5年	2,945	587	-	55	-	3	2,114	183	3
令和7年	3,063	605	-	47	-	-	2,217	190	4
構 成 比	100.0%	19.8%	-	1.5%	-	0.0%	72.4%	6.2%	0.1%

表11 市町村教育委員会の事務局本務職員数（人口規模別）

単位：人

区 分	計	指導主事	充て指導主事	社会教育主事	派遣社会教育主事	社会教育主事補	事務職員	技術職員	労務職員
30万人以上	837	197	-	8	-	-	588	43	1
15万人以上30万人未満	390	84	-	5	-	-	248	51	2
10万人以上15万人未満	658	134	-	14	-	-	449	60	1
5万人以上10万人未満	757	126	-	14	-	-	584	33	-
3万人以上5万人未満	159	32	-	4	-	-	123	-	-
1万5千人以上3万人未満	127	17	-	2	-	-	105	3	-
8千人以上1万5千人未満	106	13	-	-	-	-	93	-	-
5千人以上8千人未満	20	2	-	-	-	-	18	-	-
5千人未満	5	-	-	-	-	-	5	-	-
一部事務組合	4	-	-	-	-	-	4	-	-
計	3,063	605	-	47	-	-	2,217	190	4

第2 県教育委員会

1 教育委員

令和7年5月1日現在の県教育委員会の教育委員の人数は5人です。

2 事務局本務職員

令和7年5月1日現在の県教育委員会の事務局（本局及び教育事務所）本務職員数は638人です。

表12 県教育委員会の事務局本務職員数

単位：人

区 分	計	指導主事	充て指導主事	社会教育主事	派遣社会教育主事	社会教育主事補	事務職員	技術職員	労務職員
平成29年	550	32	105	11	-	-	386	16	-
令和元年	552	36	105	9	-	-	385	17	-
令和3年	600	33	110	11	-	-	429	17	-
令和5年	630	32	111	10	-	-	459	18	-
令和7年	638	27	112	9	-	-	471	19	-
構 成 比	100.0%	4.2%	17.6%	1.4%	-	-	73.8%	3.0%	-